

## 財務諸表に対する注記

### 1.継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法を採用している。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3)固定資産の減価償却

固定資産は定額法により減価償却を行っている。

(4)引当金の計上基準

該当なし

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 3.会計方針の変更

該当なし

### 4.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金 等	424,828,678	63,278,458	0	488,107,136
小 計	424,828,678	63,278,458	0	488,107,136
特定資産				
奨学金特定資産	81,219,875	6,997,978	0	88,217,853
小 計	81,219,875	6,997,978	0	88,217,853
合 計	506,048,553	70,276,436	0	576,324,989

### 5.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預 金 等	488,107,136	( 0 )	( 488,107,136 )	-
小 計	488,107,136	( 0 )	( 488,107,136 )	-
特定資産				
奨学金特定資産	88,217,853	( 88,217,853 )	( 0 )	-
小 計	88,217,853	( 88,217,853 )	( 0 )	( 0 )
合 計	576,324,989	( 88,217,853 )	( 488,107,136 )	( 0 )

### 6.担保に供している資産

該当なし

## 7.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	109,668,680	33,957,357	75,711,323
合 計	109,668,680	33,957,357	75,711,323

## 8.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

## 9.保証債務等の偶発債務

該当なし

## 10.満期保有目的の債券内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11.補助金等の内訳並びに交付者、登記の増減額及び残高

該当なし

## 12.基金及び代替基金の増減及びその残高

該当なし

## 13.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

## 14.関連当事者との取引の内容

該当なし

## 15.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

## 16.重要な後発事象

該当なし

## 17.その他

該当なし

## 附 属 明 細 書

### 1.基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略する。

### 2.引当金の明細

該当なし